

LIBRARY  
KA  
36  
0000  
JICA

資料 №. 26

2000

271  
69

2000/36/KA J11295425 (542)

# 海外技術協力事業実績表

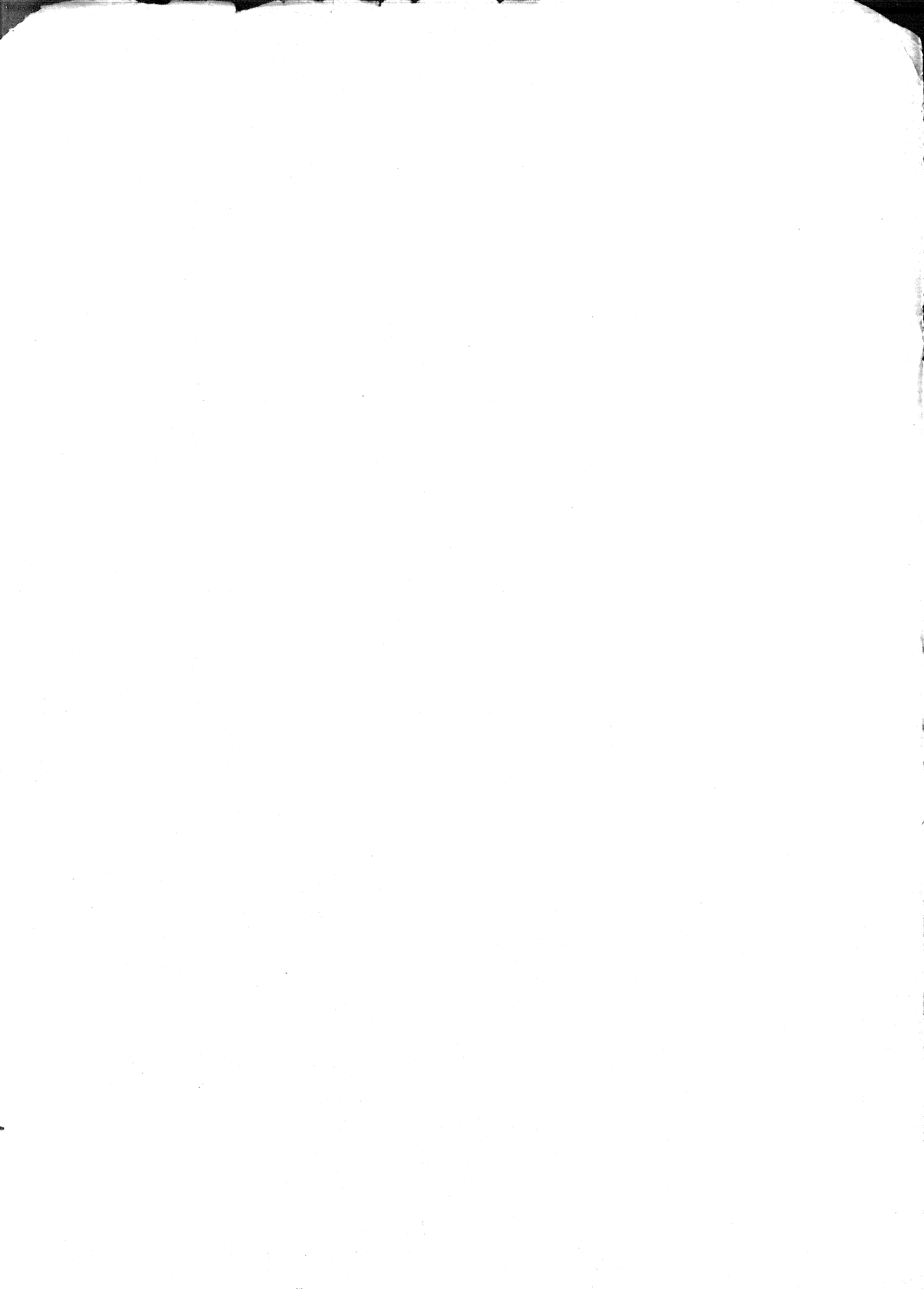
昭和45年3月31日現在



JICA LIBRARY  
J 1129542 (5)

管  
印

海外技術協力事業団  
総務部



## 統計を見るとき の 注 意 事 項

### 1. 方式または計画

本表中の研修員受入、専門家の派遣にみられる二国間方式等の「方式」または「計画」は経費負担の別による区分けである。

#### (1) わが国が研修員受入れ、専門家派遣に要する経費の全額を負担するもの

- 二国間方式：わが国と相手国との二国間における協力方式である。
- 原子力計画：国際原子力機関との協定により、原子力の平和利用面の協力。(タイプⅡ)、昭和34年開始。
- 日本青年海外協力隊：開発途上の国々に対する若い青年男女技術者の派遣、昭和40年開始。

#### (2) わが国が付帯費のみを負担するもの

##### ○ 国 連 計 画

「国連通常技術援助計画」、「国連開発計画」およびその他国連専門機関の奨学金により、その主要経費を国連が負担する。昭和29年開始。なお、国連計画による原子力部門の研修員受入をタイプⅠと言う。

##### ○ 政府一般要請

開発途上の諸国自身が渡航費、滞在費等の主要経費を負担する。

#### (3) そ の 他

- 研修員の受入の欄にある「その他」の項は、すでに計画が終了した、日米合同計画(昭和40年3月終了)及びインドネシア賠償(昭和43年3月終了)が含まれる。
- 本表中に「医療協力」とあるものは医療協力事業で派遣した分のみでその他の医療関係の受入・派遣は各表の厚生欄に算入されている。

### 2. 「年度」について

(1) 本編に収録したのは昭和29年4月1日より昭和45年3月31日までのものである。

(2) 年度は総て会計年度(4月1日より翌年3月31日まで)をもつて集計している。

(3) 各実績員数は当該年度予算によつて、その年度に新しく来日した研修員、新しく任地に出発した専門家の人数のみを集計したものである。

従つて年度を起えて翌年、翌々年にまたがつて在日、または外地に勤務したものは、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になつていない。

### 3. 「業種分類」について

(1) 業種の分類表は主として国内行政組織に基づいて区分し、その関係行政機関の所掌事務を中心として集計している。例えば農機具の製造は軽工業に、利用操作は農業にそれぞれ算入している。

(2) 二つ以上の科目にわたるときは、主たる研修科目あるいは指導科目の方の業種に算入集計している。

### 4. 「国別」について

(1) 「その他欧米諸国等」とあるのは、開発途上国の経済技術協力のために欧米先進国の人々が研修視察に来日したもので、または特殊な業種、例えば地震等一について開発途上以外への協力を行なつたもの。

### 5. 「青年技術者派遣計画」

「青年技術者派遣計画」は昭和41年11月終了したが、二国間方式のアジア地域の中に統合している。

### 6. Ⅱの(1)、国別実績累計の経費は44年12月31日までの累計である。

小計は数カ国にまたがつて要した経費も含まれ、総計には付帯費等も含まれた累計である。



1129542【5】

マイクロ  
フィルム作成

# 目 次

I	研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表	1
	(1) 方式別・四半期別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表	1
	(2) 方式別・年度別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表	2
II	国別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表(大分類)	3
	(1) 国別実績累計	3
	(2) 44年新規国別受入・派遣・青年協力隊実績表	7
III	方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣総括実績表	9
	(1) 方式別・業種別・研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣総括実績表	9
	(2) 方式別・国別・業種別・研修員受入実績表	10
	(A) アジア地域	10
	(B) 中近東・アフリカ地域	11
	(C) 中南米地域	12
	(D) 原子力計画	13
	(E) 国連計画	14
	(F) 政府一般要請	15
	(G) フィリピン賠償	16
	(H) 日韓経済協力	16
	(I) その他	17
	(3) 方式別・国別・業種別・専門家派遣人員実績表	18
	(A) アジア地域	18
	(B) 中近東・アフリカ地域	19
	(C) 中南米地域	20
	(D) 医療協力	21
	(E) 理科教育	21
	(F) 国際機関	22
	(G) 政府一般要請	22
	(4) 日本青年海外協力隊派遣・人員実績表	23
IV	機材供与	24
	(1) 単独機材供与	24
	(2) 医療協力機材供与	25
V	海外技術協力センター・開発調査・農業開発協力・開発技術協力	26
	(1) 要員及び調査団派遣・計画別人員実績表	26
	(2) 海外技術協力センター状況	27
	(3) 開発調査	32
	(4) 農業開発協力・開発技術協力	34
VI	集団研修	36
	(1) 昭和44年度集団研修コース実施表	36
	(2) 昭和45年度集団研修コース計画表	38

- (a) [faint text]
- (b) [faint text]
- (c) [faint text]
- (d) [faint text]
- (e) [faint text]
- (f) [faint text]
- (g) [faint text]
- (h) [faint text]
- (i) [faint text]
- (j) [faint text]
- (k) [faint text]
- (l) [faint text]
- (m) [faint text]
- (n) [faint text]
- (o) [faint text]
- (p) [faint text]
- (q) [faint text]
- (r) [faint text]
- (s) [faint text]
- (t) [faint text]
- (u) [faint text]
- (v) [faint text]
- (w) [faint text]
- (x) [faint text]
- (y) [faint text]
- (z) [faint text]

[faint paragraph of text]

[faint paragraph of text]

[faint paragraph of text]

[faint paragraph of text]

[faint paragraph of text]

I 研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表

(1) 方式別・4半期別、研修員受入・専門家及び青年協力隊派遣実績表

昭和45年3月31日現在

方式別			年度別		受 入					派 遣							
			29年4月 44年3月	4月~6月	7月~9月	10月~ 12月	1月~3月	小 計	累 計	29年4月 44年3月	4月~6月	7月~9月	10月~ 12月	1月~3月	小 計	累 計	
二 国 間 方 式	アジア地域	43	4,481	357	131	106	175	769	5,462	1,064	13	30	35	54	132	11,94	
		44		292	246	158	285	981			11	55	45	19	130		
	中近東・ア フリカ地域	43	880	97	32	19	30	178	1,112	254	6	3	13	27	49	321	
		44		102	60	32	39	232			13	25	22	7	67		
	中南米地域	43	580	50	24	5	19	98	729	157	2	12	16	9	39	184	
		44		39	50	23	37	149			1	15	6	5	27		
	原子力計画		43	87	6	0	1	0	7	97							
			44		9	1	0	0	10								
医療協力		43								305	43	36	38	44	161	469	
		44								18	57	50	39	164			
理工教育協力		43								10	1	0	0	0	1	15	
		44								0	0	0	5	5			
国際機関		43								21	4	0	0	17	21	54	
		44								1	20	11	1	33			
国連計西		43	831	22	74	20	40	156	933								
		44		8	23	25	46	102									
政府一般要請		43	1,268	52	42	31	25	150	1,380	28	0	0	0	0	0	28	
		44		68	5	6	33	112		0	0	0	0	0			
フィリピン賠償		43	30	3	0	0	5	8	35								
		44		0	5	0	0	5									
日韓経済協力		43	60	20	9	1	0	30	60								
		44		0	0	0	0	0									
海 外 技 術 協 力 セ ン タ ー	要 員	43								246	0	9	7	11	27	253	
		44								2	1	0	4	7			
	調 査 団	43								76	0	0	0	12	12	96	
		44								20	0	0	0	20			
開 発 調 査	投 資 前 基 礎 調 査	43								679	7	9	46	68	130	829	
		44								9	45	49	47	150			
	メコン河 開 発 調 査	43								306	1	4	15	21	41	345	
		44								6	13	12	8	39			
	海 外 開 発 計 画 調 査	43								342	17	20	14	6	57	395	
		44								9	9	17	18	53			
	そ の 他 の 調 査 団	43								15	0	8	0	0	8	15	
		44								0	0	0	0	0			
農 業 開 発 協 力		43								144	9	29	16	23	77	200	
		44								0	22	2	32	56			
開 発 技 術 協 力		43								48	7	2	6	7	22	60	
		44								0	0	6	6	12			
そ の 他		43	2,681						2,681								
		44															
合 計		43	10,898	607	312	183	294	1,396	12,489	3,695	110	162	206	299	777	4,458	
		44		518	390	243	440	1,591			90	262	220	191	763		
日 本 青 年 海 外 協 力 隊		43								520	0	32	90	76	198	667	
		44								0	56	0	91	147			

(2) 方式別，年度別，研修員受入，専門家及び青年協力隊派遣実績表

昭和45年3月31日

区分	方式	年度																	計
		29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44		
受入	二国間方式		16	39	72	91	120	203	242	250	374	422	544	726	613	769	981	5462	5462
	アジア地域		16	39	72	91	120	203	242	250	374	422	544	726	613	769	981	5462	5462
	中近東・アフリカ地域					4	17	48	36	79	60	82	88	171	117	178	232	1112	1112
	中南米地域					4	7	33	34	51	40	48	74	100	91	98	149	729	729
	原子力計画						12	12	9	10	8	1	8	10	10	7	10	97	97
	国連計画	10	7	9	18	84	19	52	61	37	62	95	60	78	83	156	102	933	933
	政府一般要請	36	27	119	79	111	139	82	115	59	94	80	39	77	61	150	112	1380	1380
	フィリピン賠償										1	1	6	2	12	8	5	35	35
	日韓経済協力														30	30	0	60	60
	小計	46	50	167	169	294	314	430	497	486	639	729	819	1,164	1,017	1,396	1,591	9,808	9,808
その他	92	134	145	223	233	343	514	338	236	217	24	55	60	67	-	-	2,681	2,681	
合計	138	184	312	392	527	657	944	835	722	856	753	874	1,224	1,084	1,396	1,591	12,489	12,489	
派遣	二国間方式		28	32	50	40	60	96	87	72	87	66	113	80	121	132	167	1,193	1,193
	アジア地域		28	32	50	40	60	96	87	72	87	66	113	80	121	132	167	1,193	1,193
	中近東・アフリカ地域					4	17	26	14	20	16	14	26	29	39	49	67	324	324
	中南米地域					1	1	9	8	4	8	10	15	24	38	39	27	184	184
	医療協力													32	112	161	164	469	469
	理科教育協力													5	4	1	5	15	15
	国際機関															21	32	54	54
小計		28	32	50	45	78	131	109	96	111	90	154	170	312	403	432	2,237	2,237	
海外技術協力	要員							13	15	39	17	82	6	3	40	31	7	253	253
	調査団								7	16	10	4	4	18	5	12	20	96	96
	開発調査				18	6	15	19	20	85	68	67	60	80	111	130	150	829	829
	メコン河開発調査					17	21	12	53	34	33	39	18	25	13	41	39	345	345
	海外開発計画調査									41	48	53	44	43	56	57	53	395	395
	その他の調査													7	0	8	0	15	15
	農業開発協力														67	77	90	200	200
	開発技術協力														26	22	12	60	60
	政府一般要請													14	4	10	0	28	28
	小計				18	23	36	44	95	215	176	245	146	180	328	378	371	2,221	2,221
合計		28	32	68	68	114	175	204	311	287	335	300	350	641	791	801	4,458	4,458	
日本青年海外協力隊													40	111	171	198	301	667	667